

JONは1997年、土地の位置関係と地番の分かる図面を市販の電子地図に重ね合わせる「インデックス・マップ」の普及と利活用を進めるために設立された。

インデックス・マップが生まれたきっかけは70年代にさかのぼる。JON創業者の中川寿一会長が税理士や土地家屋調査士、司法書士の業務をこなすうちに土地や地図、登記に関する資料を使いやすく整理する必要性を痛感した。

中川会長は土地一筆ごとの区画を示した図面を張り合わせて面積や所有者などを記載すれば使いやすくなると考え、資料作りに着手。80年代半ばまでには、インデックス・マップの基本概念を固めた。全国の土地家

ウェブから閲覧容易

屋調査士に対し、インデックス・マップの概念や重要性を説いた。

JONは設立当初、会員である土地家屋調査士たちと呼び掛け、インデックス・マップを使った不動産登記法に基づく地図作成を提唱した。数値地図を用いたGIS地理情報システム(GIS)の構築に関する国土地理院との共同研究にも参画している。

2000年代には登記基本情報や換地確定図、全国6077行政の住居表示区域の閲覧、収集を開始した。これらの取り組みを通じて、マップ作りに必要なデータや知見を積み重ね、地図や登記情報の更新体制も整えた。インデックス・マップは今年3月時点で全国1000行政、国有林を除

く85%以上の地番を網羅している。

19年12月からは、インデックス・マップをウェブ商行化したシカクマップの提供を開始。インターネット環境があれば24時間、どこからでも地番や登記情報などを市販の地図上で確認・取得できる。

こうした情報は通常、法務局や役所に出向いたり複数の登記情報提供サイトから個別に情報を取得したりする必要がある。JONはシカクマップを使い、20カ所の地番を特定する作業検証を行った。

それによると、通常の取得作業に比べて80%以上の時間短縮が期待できるという。また、今年7月にシカクマップを採用した静岡銀行は不動産関連融資に関する担保物件調査で年間3800時間以上の業務効率化を見込んでいる。

JONはシカクマップについて、都市部や住宅地の利用を念頭に開発してきた。今年3月から郊外や山間部など、一般的に登記情報の取得が困難なエリアも反映。JONの中川元社長は「電力をはじめとするインフラ企業にとっても十分、満足のいくカバレッジとなった」とアピールする。



●中川会長は92年、松山市北斎院地区の道路新設に必要な地図製作に総括責任者として参画。同地区を「インデックス・マップ発祥の地」と定めた
●インデックス・マップを管理するJONの従業員

不動産登記情報活用サービスを手掛けるJON(東京都新宿区、中川元社長)は、グーグルマップなどの市販の電子地図から登記情報を取得できるサービス「シカクマップ」を提供している。不動産や金融業界で採用が広がっているが送配電設備の新設・移設に伴う調査業務向けにも活用を提案。用地部門の業務効率化に貢献している。特集では中川社長のインタビューを交え、サービスの概要や導入事例を紹介する。

JON 登記情報を電子地図にシカクマップ



社長インタビュー 中川 元氏

「シカクマップを提
供した経緯は。
「当社は約30年間、不動産登記に関する文書、地籍地図などを蓄積してきた。それらをインデックス・マップとしてデータ化し、登記情報の変化も追えるようにした。登

記情報の取得や管理に悩み、公図を取得しても場所が分からないお客さまから、インデックス・マップの汎用商品化を期待する声は以前からあった。アプリケーションの構築や都市部の地図データ

「地図から簡単に登記情報を取得できること。取得データの活用も不十分だ。シカクマップなら取得データをクラウドで一元管理でき、複数ユーザや部署間で共有、表示されるため、重複した作業を削減し、取り

得たデータを有効に活用できる。タレット端末での利用にも対応している。また、大企業のお客さまは様々な部署で気付かないうちに同じ登記情報を使っている。」「シカクマップについて

「地図から簡単に登記情報を取得できること。取得データの活用も不十分だ。シカクマップなら取得データをクラウドで一元管理でき、複数ユーザや部署間で共有、表示されるため、重複した作業を削減し、取り

得たデータを有効に活用できる。タレット端末での利用にも対応している。また、大企業のお客さまは様々な部署で気付かないうちに同じ登記情報を使っている。」「シカクマップについて

「地図から簡単に登記情報を取得できること。取得データの活用も不十分だ。シカクマップなら取得データをクラウドで一元管理でき、複数ユーザや部署間で共有、表示されるため、重複した作業を削減し、取り

得たデータを有効に活用できる。タレット端末での利用にも対応している。また、大企業のお客さまは様々な部署で気付かないうちに同じ登記情報を使っている。」「シカクマップについて

「地図から簡単に登記情報を取得できること。取得データの活用も不十分だ。シカクマップなら取得データをクラウドで一元管理でき、複数ユーザや部署間で共有、表示されるため、重複した作業を削減し、取り

得たデータを有効に活用できる。タレット端末での利用にも対応している。また、大企業のお客さまは様々な部署で気付かないうちに同じ登記情報を使っている。」「シカクマップについて

「地図から簡単に登記情報を取得できること。取得データの活用も不十分だ。シカクマップなら取得データをクラウドで一元管理でき、複数ユーザや部署間で共有、表示されるため、重複した作業を削減し、取り

送配電設備新設など 用地部門業務を効率化

関東電力送配電は供給エリア内にある既設電柱の位置や地番確認に取り組み、この調査を受託しているのがグループ会社で送配電設備の用地業務を手掛ける関電サービス(大阪市、時政幸雄社長)だ。

従来の地番調査は地積測量図などの資料を見ながら現場で境界杭などを確認。その上で法務局や市区町村の役所などを持つ公図・地番図を照らし合わせて場所を特定する。調査員は電柱の設置場所と法務局を往復しなければならぬ、人海戦術的な作業だ。

関西電力送配電用地部において、JONのインデックス・マップの精度を調査し、信頼度が高く生産性の向上につながるものと判断。その上で、関電サービス用地部、JONとタイアップし、インデックス・マップによる机上調査を始めた。

関電サービス用地部の大浦真実リーダーは「都市部や住宅地の市販インデックス・マップで9割程度ヒットする。当社はJONでの調査で分からない場所のみ現場に行つて確かめることとなり、大幅な業務効率化が図れた」と語る。

既設電柱の地番確認業務は当初予定より1年前倒しの2021年度中に完



シカクマップを利用する用地部の従業員

電柱の地番確認、机上で

了する予定だ。

また、さらなる生産性の向上を目的に配電設備の新設・移設などに伴う地番調査業務向けにシカクマップを導入した。これにより、調査スタッフが使いたい時にいつでも、JONがインデックス・マップを元に整備した地番図を閲覧できる環境が整った。

都市部では自宅の住所を知つていても地番を把握していない地権者が多い。これに対し、シカクマップは住所表示から検索できるので、地番が分



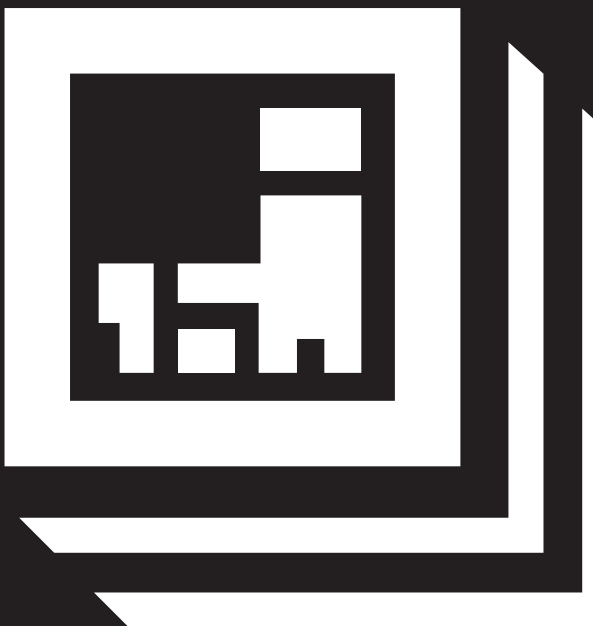
用地部リーダー 大浦 真実氏

導入事例 関電サービス

「JONのアフターサービスも充実している。シカクマップの導入当初は一部画面がぼやけて地番が見えにくい箇所もあったが当日中に改善。利用者IDごとのログイン数と検索数を把握する機能を追加するなど」「複数IDを管理する側からの細かい要望にも応じてもらい、非常に助かっている」(大浦リーダー)

4月からは一部、山間部の地域も含めて閲覧可能エリアが拡充されたこととあつて、現場で地番調査業務を担当している営業所からも業務負担を軽減できていると反応は上々だ。関西電力送配電と関電サービスは今後もJONのさらなるサービス拡充に期待している。

送配電設備の
新設・移設・
災害復旧には



map.
[シカクマップ]

宅地・農地はもちろん
山林も全国の土地85%をカバー
カバー面積:254,095km²/297,138km²(国有林を除く)

シカクマップは

- 地番がわかる! ●現地を確認できる!
- 公図・登記情報がとれる!
- ハザードマップが参照できる!

シカクマップの導入効果

- 公図・登記情報取得作業の稼働80%削減!(当社比)
- 電力設備敷地の地番と地権者確認がワンストップ!
- 取得した登記情報は地図上で一元管理!

動画にて商品詳細を確認いただけます

YouTubeにて公開中!
<https://youtu.be/gXN4nM7joZ4>



株式会社 JON
〒162-0814 東京都新宿区新小川町5-1 ニューリバー51 4F
TEL:050-3541-6504 MAIL:infra@jon.co.jp

申込月内最大1ヶ月間 無料体験実施中!

ホームページから本契約の登録後ご利用いただけます

シカクマップ

検索



ご利用料金例

- 11D ——— 11,000円/月(税込)
- 501D — 320,100円/月(税込)